

令和 4 年 5 月 31 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01189

研究課題名（和文）レジリエンスの倫理的妥当性を支える持続可能性と補完性に関する社会倫理学的研究

研究課題名（英文）Social-Ethics-Based Research on Sustainability and Subsidiarity Underpinning the Ethical Justification of Resilience

研究代表者

奥田 太郎（OKUDA, Taro）

南山大学・社会倫理研究所・教授

研究者番号：20367725

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、自然環境に由来する危機の問題としてコミュニティ型資源管理の諸事例、および、社会環境に由来する危機の問題としてメンタルヘルス対策の諸事例を横断的に調査・分析することを通じて、個々の生の現場の個別性を「正常性」の尺度で軽視しかねないレジリエンス概念に何が社会倫理的な基盤を与えるのかを解明しようと試みた。国内外の現地調査を通じて様々な事例を収集した結果、補完性原理（国家などの上位集団は、下位集団や個人の自律的な発展を「補完」することを唯一の役割とすべきである）こそがそれに当たる、という仮説（シーゲル仮説）に到達した。これを様々な事例の調査を通じて検証するという新たな研究課題が発見された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

通常のレジリエンスに関する研究では、社会の強靭さや個人の心理のしなやかさに着目し、それを可能にする個人的・環境的要因を抽出するものがほとんどだが、本研究が提示した「シーゲル仮説」では、そういったレジリエンスそれ自体には倫理的な正当性はなく、個人に対する集団の役割のあり方、それに伴う組織的な意思決定構造のあり方こそが、まずもってレジリエンスに倫理的な基盤を与える、と考える点で、各地での個々の営みを統計的な視点で過度に一般化することなく評価する視座を与えうる。また、この視座は、各地での個々の実践者たちにとっての自己理解にも利用可能なものであり、学術的・社会的両面で意義があると思われる。

研究成果の概要（英文）：Through cross-sectional investigation and analysis of various cases of community-based resource management as a problem of crisis originating from the natural environment, and various cases related to mental health measures as a problem of crisis from the social environment, this study attempted to elucidate what provides the socio-ethical basis for the concept of resilience, which may neglect the particularity of each living of people on the scale of normality. After collecting various case studies through domestic and international field research, we arrived at the hypothesis that the principle of subsidiarity (the sole role of a superordinate group, such as the state, should be to "complement" the autonomous development of subordinate groups and individuals) is what gives resilience its socio-ethical foundation. Then we named this the "Seigel Hypothesis" and found a new research goal: to verify this hypothesis through the investigation of various cases in various communities.

研究分野：哲学、倫理学、応用倫理学

キーワード：レジリエンス 持続可能性原理 補完性原理 コミュニティ型資源管理 自殺対策

1. 研究開始当初の背景

2011年の東日本大震災をはじめ、深刻な災害が発生するたびに、防災や減災を目指すレジリエンスの保障に関わる研究の遂行が、各種学術領域に対して要請されてきた。そこに含まれるレジリエンスの保障には、以下の2つの路線が見られる。

一つは、正常状態を可能な限り維持するよう求める路線（正常維持路線）である。現在、「レジリエンス」という語が「強靱化」と訳され政策目標に据えられていることから窺われるように、レジリエンスの保障は多くの場合、当事者の福祉向上を名目として謳いながら、実際には政治的・経済的な効率性向上という上位集団の目的に従属する仕方である。したがって、極端な状況下では、レジリエンスの保障のために、国家や政府の維持が個々人の福祉向上よりも優先されることになる。たとえば、アマルティア・センが功利主義批判の文脈で提示した適応的選好形成は、この路線から見れば、上位集団の政治的・経済的な効率性向上に資する、人間心理の高いレジリエンスの発揮とも捉えうる。その倫理的妥当性に疑問の余地があることは周知の通りだが、実際には、多くの関連する現行の実証研究がこの正常維持路線に棹差すものとなっている可能性も否めない。

他方、第二の路線は、逸脱状態を正常状態に戻すよう求める路線（正常化路線）である。災厄に際してそのつど「心のケア」が要請されるように、心のレジリエンスは、ケアを必要とされる人びとが置かれている状況を「逸脱」と位置づけ、それを正常化させる治療的な術を求める文脈のなかでこそ焦点化される。この路線でのレジリエンスは、個別に理解すべき状況を「弱さ」や「傷つきやすさ」として一般化し、それに対する補償の一律的な実現によって人並みの「強さ」を獲得させようとする試みのなかで、補償の内実を規定する正常化基準として模索される。この取り組みの意義は小さくないが、正常化路線の性質上、「逸脱」が無条件に望ましくないものとして排除されてしまうため、「逸脱」と目されてしまっている当該状況から酌み取られるべき重要な事柄を取り逃がす可能性も否めない。

これら二つの路線に共通する特徴は、唯一の正常性基準が暗に設定されており、かつ、その基準そのものの倫理的妥当性が問われていない、ということである。ここで必要なのは、こういった特徴を理由に上記二つの路線を即座に退けるのではなく、むしろ両者の問題性を倫理的観点から丁寧に検討し、レジリエンスの倫理的妥当性を適切に吟味することであろう。こうした背景を踏まえて、本研究が取り組むのは、レジリエンスの倫理的妥当性を支える条件とは何かという問いである。この問いは、哲学的な分析を必要とする原理的な問いだが、上記の背景のもとで問われる以上、個別具体的な問題状況の把握や分析と不可分な仕方である。そこで本研究が着目するのは、自然環境と社会環境の双方に由来する危機的状況における個人と集団のありようである。それを捉えるために、コミュニティの対応力という浮標の観点を置き、実証的かつ理論的な研究を進める。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の問いに取り組み、政治的・経済的な文脈で為されがちなレジリエンスの要請がいかなる倫理的基盤の上にあるべきか、その内実を明らかにすることである。レジリエンスの社会的要請が強まるのは一般に、自然環境や社会環境に由来する危機（たとえば、自然災害や自殺など）に遭遇したときであり、その様態は個別の状況に応じて様々である。レジリエンス要請の倫理的基盤を探るうえで、そうした様態の多様性を無視することはできない。そこで本研究では、具体的なフィールドでの実証研究によって、危機に対して特定のコミュニティが発揮する対応力のあり方の規定要因を解明する。つまり、本研究は、レジリエンスの倫理的妥当性条件を哲学的・倫理的に捉えるべき問いとして据えながら、環境学・経済学や政策学といった他領域の実証的研究との相互フィードバックを学際的に展開する社会倫理学的研究である。

3. 研究の方法

一見かけ離れた事例に見える両者が実際には相互に関連し合う一つの問題系を成しており、かつ、問題の核心をその複雑性を無視することなく捉えるためには、事柄の性質上、研究者の専門知と各種実践家の個別的な実践知との連携による地道な実証研究が不可欠である。同時に、それぞれに独立した先行研究が存在する事例を有機的に連関するひとつながりのものとして捉えるためには、共通の原理的視座が必要になる。本研究では、それに相当するものとして、環境経済学・環境倫理学で人口に膾炙した原理である「持続可能性 (sustainability)」とともに、カトリック社会倫理に由来しEU統合の原理としても用いられている「補完性原理 (principle of subsidiarity)」を仮設的に導入し、実証的研究との相互フィードバックのなかでその原理的探

求を同時遂行することを目指した。なお、本研究が実証的なアプローチで取り組もうとしたのは、(1) 主として自然環境に由来する危機の問題としてのコミュニティ型資源管理の事例、および、(2) 主として社会環境に由来する危機の問題としてのメンタルヘルス対策に関わる事例である。

このように、本研究は、特定自治体やコミュニティに関する実証的な地域研究に終始することなく、個別の具体的な課題を通じてより普遍的な射程をもつ原理的考察を行うことを目指した。そのために、日本国内に限らず、規範や文化を異にするエリアでの課題との国際的な比較分析が不可欠である。そこで本研究では、比較分析において、オーストラリアを主たる対象とした。オーストラリアが社会の世俗性、北米からの地政学上の地位など、幾つかの点で日本と共通の特徴を有している一方で、他地域からの入植に起源をもつか否かという点でのコミュニティの来歴の基本が大きく異なる、という日豪両国間の社会的・文化的な距離のあり方が、コミュニティの危機対応力の決定要因を探るうえで、有利に働くと思込まれるためである。

本研究は、(1) レジリエンスの倫理的妥当性条件に関する原理的研究を担う 原理研究班、(2) コミュニティ型資源管理に関する実証的研究を担う 実証研究班 A、(3) 自殺対策を含むメンタルヘルス・ケアに関わる実証的研究を担う 実証研究班 B の三班構成で遂行した。

まず、原理研究班 では、個人の福祉水準の通時的維持を目指す持続可能性原理、および、個人と集団の関係に関する補完性原理を、二つの実証研究班による実証研究に方向性を与える哲学的な基礎理論として想定し、適用と改訂のフィードバック作業を継続しながら、その射程と内実について社会倫理的観点から哲学的に考察する。そして、実証研究班 A では、日本とオーストラリアにおけるコミュニティ型資源管理を分析対象として、環境経済学的観点から定性的・定量的な比較分析を実施する。さらに、実証研究班 B では、コミュニティの成員の福祉に関わるメンタルヘルスの影響を政策学的観点から定性的・定量的に調査分析する。これらを同時並行で進め、適宜その成果を擦り合わせることを本研究の基本軸とした。

4. 研究成果

(1) 初年度(2019(令和元)年度)は、まず、レジリエンスの倫理的妥当性条件に深く関わると見込まれる「補完性原理」について、日本の若手研究者との研究会を複数回開催し、行政学、伝統的自然法論、法実務、政治学などの観点から、「補完性原理」の位置づけをめぐって集中的な議論を交わすことができ、本研究の理論的な主軸である「補完性原理」の理論的理解、および、実践への適用可能性に関する知見を深めることができた。

また、海外への現地調査も実施した。オーストラリアでは、ブリスベンにおける自殺対策研究、ケアンズにおけるランドケア活動について、欧州では、フィンランドにおけるメンタルヘルス・ケアに関わる実践、デンマークと英国における自殺対策研究について、関連機関を訪問し、キーパーソンとの面談を行った。これらを通じて、危機に対するコミュニティの対応力のありようについて知見を深めることができた。また、これらの関連機関との間の継続的な協力関係の足がかりを築くこともできた。

この年度の研究を通じて、レジリエンスの社会倫理的基盤を補完性原理が与える という仮説が、本研究の検証対象となることが確認された。なお、この仮説のアイデアの源泉を提示したマイケル・シーゲル氏にちなみ、この仮説を「シーゲル仮説」と呼ぶ。今後、この仮説を概念的かつ実証的に検証するとともに、それを通じて汎用性の高い「補完性指標(Subsidiarity Index: SI)」を開発すべく研究を進めることが確認された。

(2) 研究開始2年目(2020(令和2)年度)は、世界的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、本研究もまた、大幅に進展が遅滞することとなった。とりわけ、前年度の海外調査に基づく「補完性指標(SI)」の試作とその改善のための追加海外調査は、海外渡航が抑制された状況下では遂行することが難しいと判断し、状況改善後まで見送ることとした。また、年度前半は、大学での授業や会議等、オンライン技術への適応に多大な労力が費やされ、研究全体のペースを落とさざるをえなかった。

そうしたなか、南山大学社会倫理研究所との共催でオンライン懇話会を連続開催し、毎回2名の多領域の研究者(専門分野は、エコロジー経済学、環境資源経済学、国際人権法、依存症研究、哲学など)を招いて、社会的レジリエンス概念の実証的な問い直し、難民と人権の問題、および、依存症と責任の問題について、専門知の提供を通じた検討を実施することができた。

また、前年度の海外調査で協力関係を構築したオーストラリアの研究者を講演者に迎えて、「レジリエンス」と「人間の尊厳」の関係を「補完性原理」の観点から多角的に問う国際シンポジウムをオンラインで開催した(これも、南山大学社会倫理研究所との共催)。これを通じて、コミュニティ型資源管理の問題と自殺対策の問題のいずれに対しても「補完性原理」を介した分析が有効であることが確認された。

また、茨城県水戸市などでのコミュニティ資源管理の試みを視察・調査し、補完性原理の日本国内における適用事例の収集も進めた。

(3) 研究期間の最終年度(2021(令和3)年度)は、前年度より継続する新型コロナウイルス感染症拡大の影響のもと、引き続き、行動が制約される中での研究遂行となった。海外渡航は依然として抑制されていたため、当初開発を予定していた「補完性指標」については、国内外の関連事例を追加的に調査してから実施するのが適当であると判断し、本研究期間内での着手を断念して、期間満了後も、SI 開発に向けた研究を継続することとした。

他方で、上記「シーゲル仮説」を検証すべく、南山大学社会倫理研究所との共催でオンライン懇話会を開催し、年度前半には、食と持続可能性という切り口で、実務経験者と学術研究者を研究協力者として招き、また、年度後半には、都市という切り口で、社会学者、経済学者、倫理学者を研究協力者として招いて、専門知の提供を通じた多角的な検討を実施した。

さらに、茨城、福島における震災後の様々な取り組みについても継続的に視察・調査を実施し、補完性原理の日本国内における適用事例の収集を行った。

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外渡航が果たされず、本研究期間中に当初の目標であった「補完性指標」の開発にまでは至らなかったが、海外の関連機関との継続的協力関係を築く足がかりを得たこと、国内の研究者・実務家とのネットワークを広げられたことは本研究の収穫であった。また、補完性原理がレジリエンスの倫理的基盤を与える、という仮説の継続的な検証という研究課題が明確になったことも本研究の成果であった。本研究のこうした成果は、2022(令和4)年度からの新たな科学研究費補助事業「補完性原理の理論的・実証的検討を通じた自律と連携の「間」に関する社会倫理学的研究」(課題番号 22H00604)に引き継がれ、より焦点を絞り込んだ形で、具体的な成果物を世に届ける予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 奥田太郎	4. 巻 4
2. 論文標題 ピーター・シンガーはなぜあれほど憎まれてしまったのか？：哲学分野における 応用 的試み初期の倫理問題を再訪する	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 臨床哲学ニュースレター	6. 最初と最後の頁 56-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/86363	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 奥田太郎	4. 巻 9
2. 論文標題 倫理学の研究倫理を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生命と倫理	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森山花鈴	4. 巻 36-8
2. 論文標題 国の社会的自殺対策の変転	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神科治療学	6. 最初と最後の頁 945-950
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森山花鈴	4. 巻 279-1
2. 論文標題 自殺対策におけるSNSを活用した危機対応	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 医学のあゆみ	6. 最初と最後の頁 97-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Winibaldus Stefanus Mere	4. 巻 36
2. 論文標題 「公益」から「共通善」へ：インドネシアにおける合法化・体系化された立退き・移動とSDGs	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会と倫理	6. 最初と最後の頁 53-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15119/00003895	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Otto Gusti Madung and Winibaldus Stefanus Mere	4. 巻 5-1
2. 論文標題 Constructing Modern Indonesia Based on Pancasila in Dialogue with the Political Concepts Underlying the Idea of Human Rights	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Southeast Asian Human Rights	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19184/jseahr.v5i1.20258	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuya Tsurumi, Rintaro Yamaguchi, Kazuki Kagohashi and Shunsuke Managi	4. 巻 310
2. 論文標題 Material and relational consumption to improve subjective well-being: Evidence from rural and urban Vietnam	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Cleaner Production	6. 最初と最後の頁 127499
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jclepro.2021.127499	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 奥田太郎	4. 巻 35
2. 論文標題 何が同一であれば人間は変化に耐えるか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会と倫理	6. 最初と最後の頁 77-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15119/00003777	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 奥田太郎	4. 巻 15
2. 論文標題 残すこと、捨てること、残ること：資料の保存をめぐる応用倫理的断想	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アルケイア：記録・情報・歴史	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森山花鈴	4. 巻 35
2. 論文標題 日本とフィンランドの自殺対策：実施をめぐる状況と体制の比較を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会と倫理	6. 最初と最後の頁 141-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15119/00003780	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Winibaldus Stefanus Mere	4. 巻 35
2. 論文標題 補完性とレジリエンス及び持続可能性の関係：インドネシアの村落基金の事例	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会と倫理	6. 最初と最後の頁 39-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15119/00003775	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 筆橋一輝	4. 巻 35
2. 論文標題 関係価値 は新しい価値カテゴリなのか：手段的価値、内在的価値、代替可能性の観点から読み解く	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会と倫理	6. 最初と最後の頁 3-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15119/00003773	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 奥田太郎	4. 巻 第5号
2. 論文標題 喫煙規制強化に関する倫理的考察 禁煙の自由を擁護する	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法と哲学	6. 最初と最後の頁 1-24頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Winibaldus S. Mere	4. 巻 Vol. 3, No. 1
2. 論文標題 In Search of Viable Standards of Culpability for Corporate Complicity Liability in Human Rights Abuses	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal on Business and Human Rights	6. 最初と最後の頁 pp. 65-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Winibaldus Stefanus Mere	4. 巻 Vol. 75, No. 2
2. 論文標題 Socio-Spiritual Aspect of Business	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Japan Mission Journal	6. 最初と最後の頁 pp. 124-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ウィニバルドス ステファヌス メレ	4. 巻 第34号
2. 論文標題 企業による人権デューデリジェンスをより有効的に実施するために いくつかの重要な課題と条件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会と倫理	6. 最初と最後の頁 16-37頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Midori SHIKANO, Brad DEACON, Kazuki KAGOHASHI and Takakazu YAMAGISHI	4. 巻 107
2. 論文標題 An Overview of Core Domains Impacting a Short-Term CLIL-Based Study-Abroad Program	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Academia: Literature and Language	6. 最初と最後の頁 pp. 115-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15119/00002839	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森山花鈴	4. 巻 第17号
2. 論文標題 日本における自殺統計の基礎知識	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アカデミア』社会科学編	6. 最初と最後の頁 223-230頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Karin Moriyama, Tai Tsujimoto, Winibaldus Stefans Mere and Taro Okuda
2. 発表標題 The Impact of the Japanese Government Covid-19 Policy on the Psychological State of Youth in Japan
3. 学会等名 International Association for Suicide Prevention 31st World Congress (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻本耐、森山花鈴
2. 発表標題 自殺予防教育におけるスティグマ低減の効果
3. 学会等名 第45回日本自殺予防学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森山花鈴
2. 発表標題 コロナ禍での自殺問題
3. 学会等名 第45回日本自殺予防学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森山花鈴
2. 発表標題 自殺予防の実践活動（総論）
3. 学会等名 第18回日本うつ病学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Winibaldus Stefanus Mere
2. 発表標題 Realizing Right to Education and SDG 4 in the Indonesia: Timor Leste Border: The Role of State-Owned ICT Enterprises
3. 学会等名 The 6th International Conference on Distance Education and Learning (ICDEL 2021) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Midori Shikano, Kazuki Kagohashi, Brad Deacon and Takakazu Yamagishi
2. 発表標題 Impact of a CLIL-Based-Study-Abroad Program on Japanese College Students
3. 学会等名 NAFSA: Association of International Educators (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 奥田太郎
2. 発表標題 イギリス哲学と哲学対話実践
3. 学会等名 日本イギリス哲学会第45回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森山花鈴
2. 発表標題 コロナ禍における自殺者数の推移
3. 学会等名 第40回日本社会精神医学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Winibaldus S. Mere
2. 発表標題 Trend Towards A Balanced Approach on Business and Human Rights in Investment Treaties and Arbitrations
3. 学会等名 多国籍企業学会西部部会（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Taro Okuda
2. 発表標題 Hume's Moral Sentiments and Moral Particularism
3. 学会等名 UK-Japan Special Conference: Aspects of Early Modern British Philosophy（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ウィニバルドス ステファヌス メレ
2. 発表標題 人権と環境を保護・尊重する事業活動 ～ パーム油産業における土地収奪と森林伐採の事例 ～
3. 学会等名 上智大学生命倫理研究所・南山大学社会倫理研究所2019年度共催シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森山花鈴
2. 発表標題 自殺対策の政策形成過程における行政官僚
3. 学会等名 日本行政学会2019年度総会・研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森山花鈴
2. 発表標題 支え合いとつながりで 皆で紡ぐ自殺対策（大会長講演）
3. 学会等名 第43回日本自殺予防学会総会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 K.シュレーダー＝フレチェット（奥田太郎他監訳）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 464
3. 書名 環境正義：平等とデモクラシーの倫理学	

1. 著者名 H. コリンズ、R. エヴァンズ (奥田太郎監訳、和田慈・清水右郷訳)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 220頁
3. 書名 専門知を再考する	

1. 著者名 Sigh, P. (ed.) / Winibaldus S. Mere, "Hardening Corporate Obligations for Human Rights Due Diligence: A Tort Law-Based Approach"	4. 発行年 2019年
2. 出版社 AkiNik Publications	5. 総ページ数 143頁
3. 書名 Perspectives in laws Vol. 2	

1. 著者名 dalam Betu, F. P. dkk (eds.) / Winibaldus Stefanus Mere, "Pesan Ilahi dan Tanda Jaman di Tapak Setengah Abad Umur Paroki Santo Mikhael Maukeli"	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Penerbit Nusa Indah	5. 総ページ数 241
3. 書名 Kita Adalah Gereja Misioner	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森山 花鈴 (MORIYAMA Karin) (40635702)	南山大学・社会倫理研究所・准教授 (33917)	
研究分担者	M E R E W i n i b a l d u s S t e f a n u s (MERE Winibaldus Stefanus) (40836029)	南山大学・社会倫理研究所・准教授 (33917)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	籠橋 一輝 (KAGOHASHI Kazuki) (60645927)	南山大学・国際教養学部・准教授 (33917)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 International Symposium - Resilience and Human Dignity: Exploring the Principle of Subsidiarity in Social Issues	開催年 2020年～2020年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------